

事務事業評価調書

担当課	総務部	まちづくり交流課	定住促進係	事務事業No.	12137
事務事業名	定住促進事業				
会計	一般会計	款	2	項	1
				目	3
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち	前期計画掲載頁	59	頁
	施策目標	移住・定住促進策等の充実強化			
	施策項目	定住促進ビジョンの推進			
個別計画	第2期定住促進ビジョン				頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	○市民：シビックプライドの醸成により、定住を促す。 （転出抑制） ○市外在住者：地域の魅力発信により、移住意欲を誘引し移住を促す。		令和2年人口26,000人以上をキープする。 誰もが住みたくなる、住み続けたくなる、さらには住んで良かったと思えるまちを目指す。		
主な業務内容	①定住奨励事業の実施 （・マイホーム取得助成事業、・空き家改修事業、・商品券交付事業（U・Iターン、新婚）、有料道路負担軽減事業） ②移住相談窓口の充実 ③都市部向け移住セミナー・魅力ツアーの実施 ④移住者交流事業 ⑤結婚支援事業 ⑥空き家バンク・物件情報の提供 ⑦連携自立圏移住交流・若者交流事業				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		40,594,479	円	51,308,842	円	53,160,464	円
財源内訳	特定財源		6,117,000	円	11,780,033	円	14,834,289	円
	一般財源		34,477,479	円	39,528,809	円	38,326,175	円

活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	首都圏における移住相談会	回	17	17	16	15	106.7%	11
②	体験ツアーの開催	回	4	5	4	5	80.0%	4
③	結婚支援事業の開催	回	4	5	5	4	125.0%	4

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	市窓口を通じた移住実績	世帯	23	36	51	30	170.0%	50
	移住相談件数	件	461	602	555	500	111.0%	500
	合コンでのカップル成立数	組	11	8	5	10	50.0%	10
2. 数値で表せない効果 (指標①)								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	高い	重複なし	普通			
点数	3	3	3	3	2	3	18			
評価理由		第2期定住促進ビジョンに基づき様々な移住・定住施策に取り組み、令和元年度の相談窓口を通じた移住件数は、51世帯、70名で、過去最高の移住世帯数を数え、一定の効果が表れているものと考えます。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
人口減少に歯止めをかけるため、第二期定住促進ビジョンに基づき、さまざまな移住・定住施策を実施しているが、多くの自治体が同様の施策を実施しており、これまで以上に市の特徴を活かした独自性の移住・定住施策の実施が課題である。 移住・定住には、「仕事」、「住まい」、「コミュニティ」が重要な要因で、それぞれに受け皿となる体制の構築と、マッチングが課題となっている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
移住・定住に関するニーズや課題を的確に把握し、改定後の第二期定住促進ビジョンに基づき、全庁的に情報を共有しながら独自性の高い施策・事業の展開を図る。 ○他地域との差別化：効果的なシティプロモーション（移住ターゲット層に合わせたSNSを活用した動画配信等）により、「大町に住みたい」という意欲を掻き立てる。 ○移住促進対象者を絞り込んだ施策展開：子育て世代への優遇措置（マイホーム取得助成上乗せ）、山岳ファン等に向けたイベント等の開催による魅力発信 ○Uターン促進に向け、幼少期からの地域への愛着を醸成させ、いったん、地元を離れても「大町に帰りたい」という意欲を高める。そのための支援策として、就職への不安を解消できるよう情報発信を強化する。（求人事業所等と連携した取り組み） ○様々な移住ニーズに対応するため、定住促進協議会議員や定住促進アドバイザーや協力店等のバックアップ体制の連携を強化する。 ※新型コロナウイルス感染症の収束後の移住施策について ・緊急事態宣言発令後、実施してきたオンラインでの移住相談やセミナーの実効性を検証したうえで、新しい相談体制を構築する。 ・テレワークにより、都市部に居住しなくても支障なく仕事や暮らしが成り立つことが実証され、地方への人の流れが強まっているなか、二拠点居住やテレワークオフィスの活用等を含め、当市の魅力を取り入れた「新しい生活様式」の発信を強化する。

事務事業評価調書

担当課	総務部	まちづくり交流課	市民活動支援係	事務事業No.	12182	
事務事業名	市民活動促進事業					
会計	一般会計	款	2	項	1	
				目	8	
総合計画	まちづくりのテーマ	第5節 市民の参画と協働でつくるまち			前期計画登載頁	92
	施策目標	市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進				
	施策項目	市民参画と協働によるまちづくりの推進				
個別計画	市民参加と協働のまちづくり推進基本指針				頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> 自治会や市民活動団体の自主的なまちづくり活動が、より活発にスムーズに行えるよう支援環境を整える。 			<ul style="list-style-type: none"> 市民参画と協働のまちづくりの推進を図る。 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 市連合自治会、大町地区連合自治会事務局 地縁団体登録、証明 まちづくりセミナーの開催 まちづくりフォーラムの開催 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		19,949,667	円	20,078,149	円	37,250,574	円	
財源内訳	特定財源	2,500,000	円	2,500,000	円	21,028,000	円		
	一般財源	17,449,667	円	17,578,149	円	16,222,574	円		
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	地域懇談会	回	3	1	2	3	66.7%	2
	②	セミナー・講習会	回	2	2	3	2	150.0%	2
③	まちづくりフォーラム	回	1	1	1	1	100.0%	1	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	自治会加入率	%	75.5	75.0	73.7	78.0	94.5%	78.0
	②	セミナー・講習会参加者数	人	68	55	44	60	73.3%	60
	③	まちづくりフォーラム参加者数	人	90	120	120	100	120.0%	100
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	高い	重複なし	普通			
点数	3	3	3	3	2	3	18			
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> 自治会や市民活動団体は「市民参画と協働のまちづくり」の推進、災害時の対応などに重要な役割の担い手であるため、組織力の強化など支援を継続する。 まちづくりフォーラムは幅広い年代が参加し、参加者からは好評を得ている。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> 自治会への新規加入世帯がある一方で、脱会世帯が増えていることが自治会加入率低下の要因となっている。 役員のなり手不足など自治会運営が難しくなっているため、市から各自治会へ依頼している事項等の見直しが必要である。 まちづくりセミナー、講習会は市民活動団体等の運営などに役立つ内容としているが、より多くの方が参加するよう工夫していく。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> 連合自治会と連携し、連合自治会が発行している「おらほのまち」に自治会の重要性や自治会活動の楽しさを伝える記事を掲載し、自治会離れを食い止める啓発を行う。 各部課において自治会長へ依頼している役職を精査し、自治会役員の負担軽減を図る。 まちづくりセミナー、講習会は、市民活動団体などの要望を取り入れた内容とし、多くの人が参加しやすい時間等検討する。

事務事業評価調書

担当課	総務部	まちづくり交流課	市民活動支援係	事務事業No.	12183			
事務事業名	ひとが輝くまちづくり事業							
会計	一般会計		款	2	項	1	目	8
総合計画	まちづくりのテーマ	第5節 市民の参画と協働でつくるまち			前期計画登載頁	92	頁	
	施策目標	市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進						
	施策項目	市民参画と協働によるまちづくりの推進						
個別計画							頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> 自主的かつ主体的な活動で公益性のあるまちづくり事業を行う市民活動団体への支援 自治会等における花づくりを通じた地域コミュニティの促進 			市民活動団体の育成及び市民参画と協働によるまちづくりの推進を図る。				
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ひとが輝くまちづくり事業 ・伝統文化の継承事業 ・まちづくり事業（はじめようまちづくり活動、ひろげようまちづくり活動、地域創生活動） ・活動継続支援事業 ○花づくり活動事業 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		14,050,260	円	14,970,858	円	11,962,965	円	
財源内訳	特定財源		2,895,000	円	14,000,000	円	1,769,000	円	
	一般財源		11,155,260	円	970,858	円	10,193,965	円	
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	公開審査会	回	1	1	1	1	100.0%	1
	②	中間調査	回	2	2	1	1	100.0%	1
③	最終報告会	回	1	1	0	1	0%	1	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	伝統文化の継承事業補助団体	団体	1	3	0	2	0%	1
	②	まちづくり事業補助団体	団体	17	10	9	10	90.0%	10
	③	花づくり活動事業補助団体	団体	33	30	29	30	96.7%	30
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3		18		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 公益性のあるまちづくり事業を行う市民活動団体を支援することで、団体の活性化及び魅力ある地域づくりの推進が図られる 									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>申請団体が増えることで地域の活性化が図られるため、活用しやすい新たな事業枠を市民活動団体へ周知するなど、制度を広く知ってもらうことが重要である。また、補助期間が終了した団体が縮小、廃止とならないよう継続的な支援が必要である。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>新たに活動を始めようとする団体に対しては、活用しやすい「はじめようまちづくり活動」を紹介し申請に繋げるとともに、補助金額の大きい「ひろげようまちづくり活動」へ展開していけるよう支援していく。また、「地域創生活動」を庁内へ周知し活用できる団体の掘り起こしを行う。補助期間終了団体へはアンケート調査により活動状況を把握し、課題解決の支援を行う。</p>

事務事業評価調書

担当課	総務部	まちづくり交流課	男女共同参画・人権政策担当係	事務事業No.	121101
事務事業名	男女共同参画推進費				
会計	一般会計	款	2	項	1
				目	10
総合計画	まちづくりのテーマ	第5節 市民の参画と協働でつくるまち		前期計画登載頁	95 頁
	施策目標	多様性に満ちた共生社会の実現			
	施策項目	人権教育・啓発の推進			
個別計画	大田市第3次男女共同参画計画				頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児から高齢者まで幅広い世代に対し、身近で関心の高い分野を取り入れながら男女共同参画社会について学習の機会をつくる。 			<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが個性を發揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。 	
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画フォーラムの開催 ●男女共同参画学習会の開催（市内6地区） ●女性団体連絡協議会、男女共同参画推進団体「さらり会」への支援 ●女性相談・男性相談 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		662,630 円		613,670 円		692,453 円		
財源内訳	特定財源								
	一般財源		662,630 円		613,670 円		692,453 円		
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	男女共同参画フォーラム	回	1	1	1	1	100.0%	1
	②	各地区学習会	回	6	6	5	6	83.3%	6
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	男女共同参画フォーラム参加者	人	46	57	59	80	73.8%	80
	②	各地区学習会参加者	人	589	278	164	200	82.0%	200
	③	審議会委員等女性委員の割合	%	25.2	26.3	25.5	25	102.0%	30
2. 数値で表せない効果		（指標①）男女共同参画の意識の啓発により、家庭、地域等においてお互いを尊重し合う心が醸成され、地域の円滑な関係や協働に繋がっていく。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	2	3	2	3		18		
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会の実現のため必要性は高い。 ・フォーラム、学習会などの機会を通じて、住民の理解は少しずつ進んできているが、継続した啓発が必要である。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
男女共同参画への理解は進んできているが、各種審議会等の委員、自治会等の役員などは多くが男性であり、女性の参画は進んでいない。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
審議会等の委員は、推薦団体における職を指定するものもあるため、各団体において女性が代表等の職に就任していないことも委員の割合が増えない一因である。女性委員選出の必要性について庁内の担当課へ目標値や現状などを周知し、女性の参画推進を求める。学習会等での市民への啓発はもとより、企業などへの啓発を行うことにより男女共同参画社会の構築を目指す。

事務事業評価調査

担当課	総務部	まちづくり交流課	芸術文化振興・国際芸術祭推進係	事務事業No.	121131
事務事業名	芸術文化振興事業				
会計	一般会計	款	2	項	1
		目	13		
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち	前期計画掲載頁	46	頁
施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進				
施策項目	地域の芸術文化の創造				
個別計画	文化資源活用ビジョン		9		頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	<p>■アーティスト・イン・レジデンス事業</p> <p>①市民は、市内文化芸術活動と滞在アーティストの連携、交流</p> <p>②滞在アーティストは、大町市の魅力を感じアートにより広く発信</p> <p>■国際芸術祭事業</p> <p>①国内外の多くの人々は、大町市への来訪や魅力の発信</p> <p>②市民は、市が持つ魅力の再発見と来訪者との交流</p> <p>③市内事業者は、来訪者による消費活動の受入れと芸術祭により知名度アップを活かした新たなビジネスチャンスの創出</p> <p>④様々な分野のプロフェッショナルは、芸術祭を媒介として強い情報発信と大町のブランド力向上</p>		<p>■アーティスト・イン・レジデンス事業</p> <p>①市内芸術文化活動とアーティストの連携による芸術文化の振興</p> <p>②大町市の新たな魅力を創造し芸術文化都市を広く発信</p> <p>③交流人口、関係人口の増による定住促進</p> <p>■国際芸術祭事業</p> <p>①観光誘客による交流人口、関係人口の増</p> <p>②市民参加による地域づくりへの足掛かり</p> <p>③芸術が持つ力を利用した市の魅力発信によるブランディング</p> <p>④地域の消費拡大</p>		
主な業務内容	<p>アーティスト・イン・レジデンス事業については、旧教員住宅を活用した「あさひAIR」を滞在施設として、毎年国内外から作家を招聘して滞在制作の支援を行い芸術文化振興を図るとともに、市民と作家の交流を深めながら芸術文化都市としてのブランディングの土台としていく。</p> <p>北アルプス国際芸術祭は、3年に一度のトリエンナーレとして開催する。国内外からの作家招聘による質の高いアート作品の展開と、来訪者に生活文化である地域の食を提供する。幅広い分野の一流の人々の協力を得ながら、芸術文化活動が持つ強い情報発信力を最大限に活用することにより、市への新しい人の流れを生み出し交流・移住人口や定住人口の増加にも資することを旨とする。</p>				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		155,451,888 円		30,927,801 円		82,709,545 円		
	財源内訳	特定財源	106,224,152 円		16,320,000 円		36,705,796 円		
一般財源		49,227,736 円		14,607,801 円		46,003,749 円			
活動指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	AIR アーティスト招聘	人	5	—	11	10	110.0%	6
	②	北アルプス国際芸術祭開催	日	57	—	—	—	—	—
③	北アルプス国際芸術祭中間年イベント開催	日	—	—	3	—	—	—	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	AIR 成果発表等来場者	人	—	—	4,115	1,200	342.9%	—
	②	北アルプス国際芸術祭開催	人	54,395	—	—	—	—	60,000
③	北アルプス国際芸術祭中間年イベント開催	人	—	4,897	3,401	—	—	—	
2. 数値で表せない効果		<p>（指標①）AIRについては令和元年度から市内芸術団体にアーティスト招聘と滞在制作支援を委託した。その結果、有望な作家の招聘と質の高い作品制作に結び付き、北アルプス国際芸術祭への参加アーティストに選出される作家も出てきた。北アルプス国際芸術祭は開催前年あたり、銀座で開催した首都圏企画発表会では主要メディアを中心に約150人が取材に訪れ、強力な広報となる予定。また、企業協賛は前回の150%となる4,500万円が集まり、注目度と理解が進んだ。</p>							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	17
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	改善の余地あり					
点数	3	3	3	3	3	2						
評価理由	<p>アーティスト・イン・レジデンスにおいては、作家の招聘、制作支援、成果発表支援などを担うコーディネーター役の配置が課題であったが、31年度から市内の芸術文化団体のスタッフが担うことになり、有望なアーティストの招聘と質の高い作品制作が可能となった。また、海外作家との交流もスムーズに行えるようになり、今後は地元作家や市民との交流をより深め定着を図っていく。</p> <p>北アルプス国際芸術祭については、国内外での評価は上がってきており、様々な分野の一流の方々が協力してくれる状況にある。企業協賛も増え、芸術祭全体では一般財源額の約5倍の事業が実施できる。一方で、市民の間でこれらの価値や状況について共有できておらず、事務局の情報提供が不足していると認識している。</p>											

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>二つの事業ともに、その内容や意義、現在の状況、国内外からの評価などをより細やかに市民に伝えることが課題である。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、現在事業を休止しているが、人々が動き出す状況が見える中で、感染拡大防止を踏まえたうえでの取り組みとして様々な感染防止策を施すとともに、新たな生活様式を意識しながらイベント自体が違った形で楽しめるよう楽しみ方の工夫が求められている。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>AIR、芸術祭ともに市民に対し、広報、SNS等を通じて取組みの意義や現状、評価など積極的な情報発信を図る。また、令和3年に向けての新たな取り組み方、運営方法などに知恵を絞る、工夫を施そうと多くの関係者とともに検討を始める。今後それらを本年秋季までに集約し具体策に結び付けていくこととする。</p> <p>新型コロナの影響を考慮すると、特に誘客面においては、国内の近距離、海外（インバウンド）の順に回復していくこととなるため、誘客宣伝は近距離国内から重点的に行っていく必要がある。</p>